2017 年度第 3 四半期決算説明会 質疑応答

【開催日】 2018 年 2 月 5 日（月）16:30～17:30
【出席者】 CFO ：増 一 行
主計部長 ：蜂 谷 由 文
IR 部長 ：武 久 裕

【質疑応答】
① 経営/業績関連

Q. 事業系における利益が堅調だが、事業系で四半期 1,000 億円を出せる実力になってきているという理解でよいか。

A.
- 第 3 四半期累計期間における事業系の連結純利益は、2,943 億円であり、四半期におきなおすと 1,000 億円を若干割る程度の利益を出している。

Q. 修正後通期業績見通しは保守的に感じるが、今期の業績の見方について教えてほしい。

A.
- 修正後通期業績見通しは各グループ等からの集計結果を踏まえており、当社としては Best Estimate だと考えている。

Q. 実績が見通しに比べて上振れた場合の増配の見通しは。逆に実績が下振れた場合でも減配はしないという理解でよいか。

A.
- 配当方針については、減配せずに利益成長に合わせて増配していく累進配当制に変更はない。
- 配当額については翌年度の通期業績見通しやその時点での事業環境、配当性向等を踏まえた上で総合的に判断していく。

Q. 投資が出ていないにも拘わらず、投融資レバレッジが 2017 年度第 2 四半期同様の 31%なのはなぜか。

A.
- 第 3 四半期（3 ヶ月間）の連結純利益の積み上がりにより資本が充実した一方、中間配当支払い（約 750 億円）による資本減少や、設備投資・関連会社への投資（10～12 月の投資 CF 約 670 億円（支出））などにより、投融資残高が増加したことから、結果として 31%となったもの。

Q. 通期業績見通しの上方修正により、ROE 二桁の目標を想定より早く 2017 年度末の時点で到達する見通しになっているが、来年度以降の ROE に対する考え方は。

A.
- 当社の強みが発揮できるエリアで将来の「収益の柱」構築に向けた成長投資を進め、最適なポートフォリオを構築し、ROE の維持及び向上を図っていく。

Q. 成長投資に関する方針や戦略等に変更はあるか。前四半期決算からの進捗は。

A.
- 市況系は、中経期間中に 2015 年度末の投融資残高を超えないという制約の下、成長に資する新規資産の獲得機会を常に窺っていることに変更はない。引き続き候補案件を一つ一つ精査している状況。

② 個別事業関連

Q. MDP の 2017 年度第 3 四半期実績について、前年同期比での増減要因は。又、天候不良による数量減少に対する回復状況及び今後の見通しは。

A.
- 2017 年度第 3 四半期実績は 1,256 億円で、前年同期比+186 億円の増益となった。主要因は、価格・ロイヤルティ約+560 億円、数量・コスト約▲490 億円によるもの。
- 昨年 3 月に豪州北東部を襲ったサイクロンの影響はあったものの、代替輸送等のリカバリー努力を重ね、価格上昇分を一部取り込めたことで、前年同期比増益となった。
- 当年度の残り期間に関しては原料炭市況、為替等の外的要因・雨季の操業への影響等不確定要素もあるが、現時点の Best Estimate を見通しに織り込んでいる。

Q. 銅事業の好調の背景は。

A.
- 銅事業の好調は主に銅価上昇による持分利益・受取配当金の増加によるもの。

Q. アジア自動車事業が好調な理由及び船舶事業の状況は。

A.
- 主力のタイ事業に加え、インドネシアにおいても昨年 10 月に量販車種である新型 MPV「エクスパンダー」の販売を開始、受注・販売台数は想定を上回る勢いで推移している。
- 船舶事業は、市況リスクに晒されている船隊規模を見直し、現有の長期傭船契約を伴った安定収益資産とのバランスを図り、将来の市況変動時にも耐えられる船隊の適正規模化を進める。

Q. エネルギー事業グループにおける損失計上について、今後の減損の可能性は。

A.
- 今回は北海油田事業の廃抗費用の追加コスト引当と、過去の計上していた税効果を取り崩したもので、減損ではない。現時点で想定される減損は全て織り込み済み。

以上